

三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

【運用報告書(全体版)】

第34作成期 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

第 67 期 / 第 68 期

第67期：決算日 2022年7月11日

第68期：決算日 2022年10月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
59期(2020年7月10日)	8,766	20	5.6	1,535.20	7.4	94.5	931
60期(2020年10月12日)	9,464	20	8.2	1,643.35	7.0	94.5	997
61期(2021年1月12日)	9,971	20	5.6	1,857.94	13.1	98.1	1,016
62期(2021年4月12日)	10,702	20	7.5	1,954.59	5.2	95.8	994
63期(2021年7月12日)	10,199	620	1.1	1,953.33	△0.1	101.9	920
64期(2021年10月11日)	10,511	20	3.3	1,996.58	2.2	95.6	980
65期(2022年1月11日)	10,185	120	△2.0	1,986.82	△0.5	97.3	950
66期(2022年4月11日)	10,082	20	△0.8	1,889.64	△4.9	94.4	938
67期(2022年7月11日)	10,342	120	3.8	1,914.66	1.3	96.0	945
68期(2022年10月11日)	10,568	20	2.4	1,871.24	△2.3	93.0	982

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第67期	(期 首) 2022年4月11日	円 10,082	% —		% —	% 94.4
	4月末	10,226	1.4	1,899.62	0.5	93.6
	5月末	10,324	2.4	1,912.67	1.2	94.3
	6月末	10,302	2.2	1,870.82	△1.0	95.1
	(期 末) 2022年7月11日	10,462	3.8	1,914.66	1.3	96.0
第68期	(期 首) 2022年7月11日	10,342	—	1,914.66	—	96.0
	7月末	10,469	1.2	1,940.31	1.3	95.6
	8月末	10,661	3.1	1,963.16	2.5	97.2
	9月末	10,418	0.7	1,835.94	△4.1	94.3
	(期 末) 2022年10月11日	10,588	2.4	1,871.24	△2.3	93.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

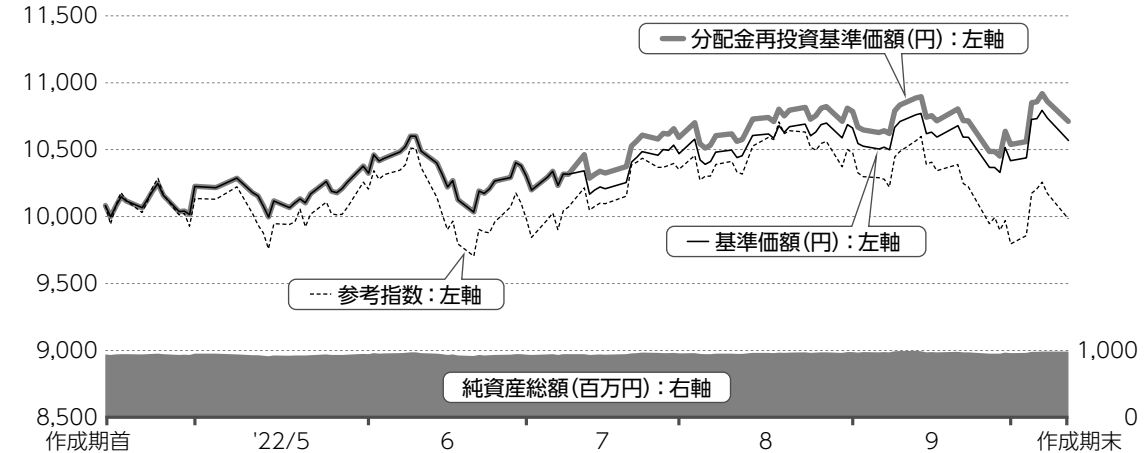
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,082円
作成期末	10,568円 (当作成期既払分配金140円(税引前))
騰落率	+6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 日本駐車場開発、エービーシー・マート、有沢製作所、日特建設などの株価が上昇したこと

下落要因

- 青山財産ネットワークス、三協フロンテア、太陽ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

国内株式市場は、下落しました。

期初から6月中旬にかけては、上海のロックダウン(都市封鎖)に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げにより上値の重い展開となりました。6月下旬以降は、経済活動再開

への期待や米ドル高・円安などから上昇基調となりましたが、期末にかけては米国利上げに伴う世界景気減速懸念により再び調整しました。

ポートフォリオについて(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当ファンド

期を通じて「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は92.5%としています。

●業種配分

化学、情報・通信業、電気機器の組入比率を引き上げた一方、サービス業、建設業、機械の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

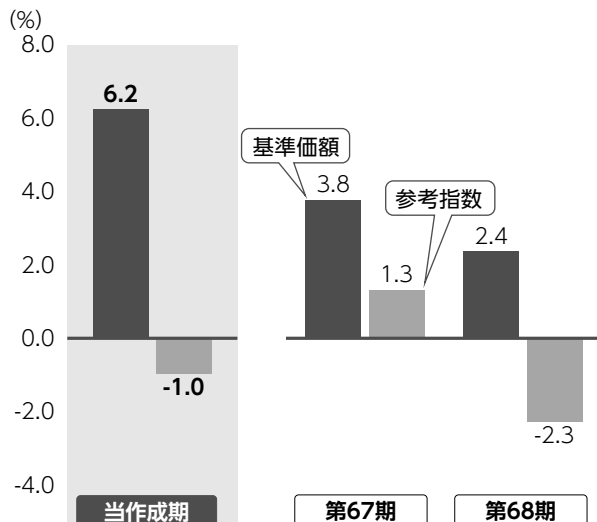
住友倉庫、ウエスト・ホールディングス、日工、中本パックスなどを売り付けた一方、あいホールディングス、日本曹達、EIZO、上組などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り2.7%に対して、当ファンドの予想配当利回りは4.0%となっています。

ベンチマークとの差異について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当学期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第67期	第68期
当期分配金	120	20
(対基準価額比率)	(1.15%)	(0.19%)
当期の収益	34	20
当期の収益以外	85	-
翌期繰越分配対象額	3,321	3,460

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞により、株式市場はレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めを着地点が見え始める

と、株価の回復につながるとみています。

そのような中、個別銘柄でみると、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,387円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.287)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.286)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.011)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	64	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

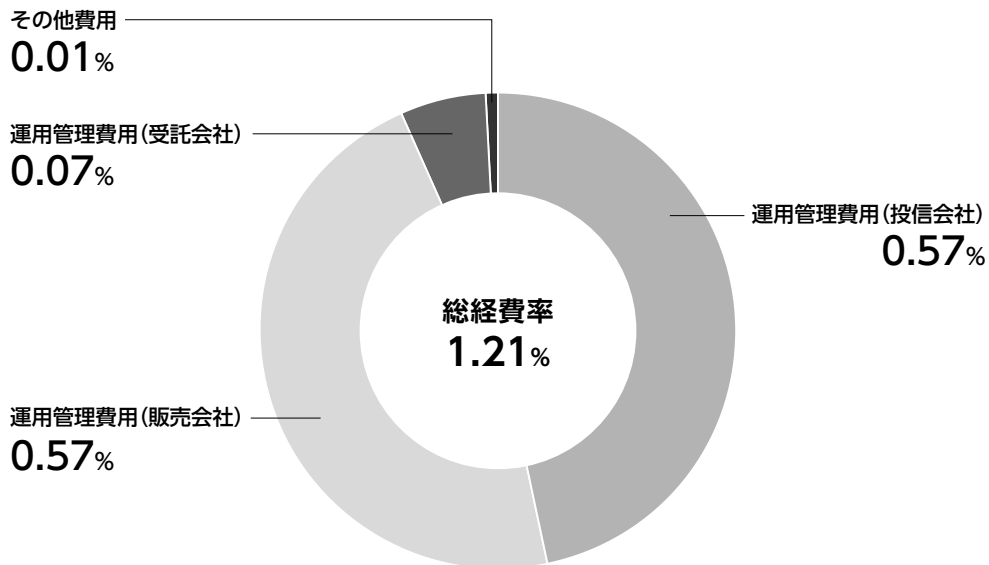
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 24,901	千円 69,200	千口 32,504	千円 88,434

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	167,894千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	906,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 17

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月11日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 359,607	千口 352,005	千円 986,883

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は352,005,753口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 986,883	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	222	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	987,105	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日) (2022年10月11日)

項目	第67期末	第68期末
(A) 資産	959,262,774円	987,105,901円
コール・ローン等	184,056	222,572
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	959,078,718	986,883,329
(B) 負債	13,878,293	4,913,256
未払収益分配金	10,969,130	1,858,776
未払解約金	59,635	98,152
未払信託報酬	2,836,664	2,942,981
その他未払費用	12,864	13,347
(C) 純資産総額(A-B)	945,384,481	982,192,645
元本	914,094,210	929,388,208
次期繰越損益金	31,290,271	52,804,437
(D) 受益権総口数	914,094,210口	929,388,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,342円	10,568円

※当作成期における作成期首元本額931,091,499円、作成期中追加設定元本額74,074,131円、作成期中一部解約元本額75,777,422円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月12日) (自2022年7月12日)
(至2022年7月11日) (至2022年10月11日)

項目	第67期	第68期
(A) 配当等収益	△ 2円	△ 1円
支払利息	△ 2	△ 1
(B) 有価証券売買損益	37,196,510	24,291,886
売買損益	37,706,701	25,124,757
売買損益	△ 510,191	△ 832,871
(C) 信託報酬等	△ 2,849,528	△ 2,956,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,346,980	21,335,557
(E) 前期繰越損益金	82,328,365	101,023,956
(F) 追加信託差損益金	△ 74,415,944	△ 67,696,300
(配当等相当額)	(190,640,656)	(200,866,603)
(売買損益相当額)	(△265,056,600)	(△268,562,903)
(G) 合計(D+E+F)	42,259,401	54,663,213
(H) 収益分配金	△ 10,969,130	△ 1,858,776
次期繰越損益金(G+H)	31,290,271	52,804,437
追加信託差損益金	△ 74,415,944	△ 67,696,300
(配当等相当額)	(190,660,910)	(201,147,927)
(売買損益相当額)	(△265,076,854)	(△268,844,227)
分配準備積立金	112,939,445	120,500,737
繰越損益金	△ 7,233,230	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第67期	第68期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,171,167円	12,517,598円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	1,912,767
(c) 収益調整金	190,660,910	201,147,927
(d) 分配準備積立金	120,737,408	107,929,148
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	314,569,485	323,507,440
1万口当たり当期分配対象額	3,441.32	3,480.86
(f) 分配金	10,969,130	1,858,776
1万口当たり分配金	120	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第67期	第68期
	120円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第34作成期（2022年4月12日から2022年10月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。 ・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
59期 (2020年7月10日)	円	%		%	%	百万円
59期 (2020年7月10日)	20,609	5.9	1,535.20	7.4	94.0	4,159
60期 (2020年10月12日)	22,365	8.5	1,643.35	7.0	94.1	4,162
61期 (2021年1月12日)	23,679	5.9	1,857.94	13.1	97.6	3,775
62期 (2021年4月12日)	25,531	7.8	1,954.59	5.2	95.4	3,083
63期 (2021年7月12日)	25,886	1.4	1,953.33	△ 0.1	95.8	2,845
64期 (2021年10月11日)	26,813	3.6	1,996.58	2.2	95.2	985
65期 (2022年1月11日)	26,369	△1.7	1,986.82	△ 0.5	95.9	964
66期 (2022年4月11日)	26,232	△0.5	1,889.64	△ 4.9	93.9	943
67期 (2022年7月11日)	27,301	4.1	1,914.66	1.3	94.7	959
68期 (2022年10月11日)	28,036	2.7	1,871.24	△ 2.3	92.5	986

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
		円	騰 落 率	円	騰 落 率	
第67期	(期 首) 2022年4月11日	26,232	—	1,889.64	—	93.9
	4月末	26,622	1.5	1,899.62	0.5	93.5
	5月末	26,904	2.6	1,912.67	1.2	94.2
	6月末	26,874	2.4	1,870.82	△1.0	94.9
	(期 末) 2022年7月11日	27,301	4.1	1,914.66	1.3	94.7
第68期	(期 首) 2022年7月11日	27,301	—	1,914.66	—	94.7
	7月末	27,651	1.3	1,940.31	1.3	95.6
	8月末	28,190	3.3	1,963.16	2.5	97.0
	9月末	27,576	1.0	1,835.94	△4.1	94.1
	(期 末) 2022年10月11日	28,036	2.7	1,871.24	△2.3	92.5

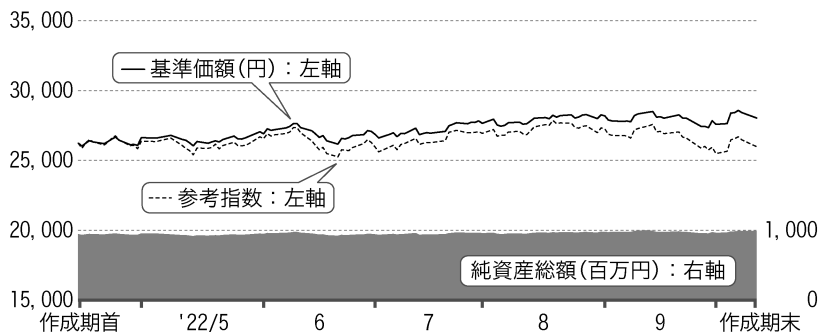
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

基準価額等の推移



作成期首	26,232円
作成期末	28,036円
騰落率	+6.9%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

上昇要因

・日本駐車場開発、エービーシー・マート、有沢製作所、日特建設などの株価が上昇したこと

下落要因

・青山財産ネットワークス、三協フロンテア、太陽ホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

国内株式市場は、下落しました。

期初から6月中旬にかけては、上海のロックダウン（都市封鎖）に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げにより上値の重い展開となりました。6月下旬以降は、経済活動再開への期待や米ドル高・円安などから上昇基調となりましたが、期末にかけては米国利上げに伴う世界景気減速懸念により再び調整しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は92.5%としています。

業種配分

化学、情報・通信業、電気機器の組入比率を引き上げた一方、サービス業、建設業、機械の組入比率を引き下げました。

個別銘柄

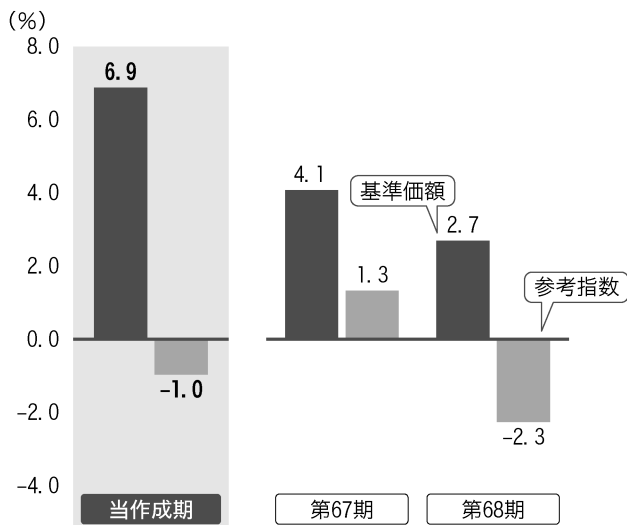
住友倉庫、ウエスト・ホールディングス、日工、中本パックスなどを売り付けた一方、あいホールディングス、日本曹達、EIZO、上組などを買付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.7%に対して、当ファンドの予想配当利回りは4.0%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞により、株式市場はレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めに着地点が見え始めると、株価の回復につながるとみています。

そのような中、個別銘柄でみると、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.011	

期中の平均基準価額は27,270円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 44 (11)	千円 74,892 (-)	千株 91.2	千円 93,001

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	167,894千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	906,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 17

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月11日現在)

国内株式

銘 柄	作成期首	作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(8.1%)			
ウエストホールディングス	0.8	-	-
日本アクア	7.2	7.2	5,061
オリエンタル白石	34.9	34.9	8,759
西松建設	3.7	2.3	8,786
東鉄工業	2	2	4,800
積水ハウス	6	6	14,760
日特建設	12.6	11	10,175
中電工	3.2	1	2,083
エクシオグループ	5.3	4.5	9,702
高砂熱学工業	4.7	2.7	4,673
レイズネクスト	4.1	4.1	5,051
繊維製品(0.8%)			
グンゼ	1.8	1.8	6,885
化学(8.5%)			
日本曹達	-	2.2	9,790

銘 柄	作成期首	作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
エア・ウォーター	-	5.5	9,564
アイカ工業	3.1	3.1	9,842
太陽ホールディングス	2.2	2.2	5,447
D I C	4.6	4.6	11,173
ノエビアホールディングス	1.7	1.7	9,384
有沢製作所	9.5	7.6	9,652
バルカー	4.9	4.9	12,475
医薬品(1.1%)			
アステラス製薬	5	5	9,622
石油・石炭製品(1.5%)			
ENEOSホールディングス	31	28.7	14,085
ゴム製品(1.5%)			
ブリヂストン	3.2	2.8	13,613
ガラス・土石製品(2.8%)			
A G C	1.3	1.3	5,999
フジミインコーポレーテッド	-	1.6	9,840
ニチアス	4.3	4.1	9,438

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
鉄鋼(1.1%)				
日本精線	2.2	2.2	9,801	
非鉄金属(1.0%)				
住友電気工業	6.2	6.2	9,408	
金属製品(1.4%)				
トーカコ	7.3	9.3	10,769	
アルインコ	9.7	2	1,892	
機械(2.6%)				
日工	9.6	—	—	
マックス	5.5	4.9	9,755	
スター精密	9.6	8.8	14,379	
電気機器(3.9%)				
MCJ	7.5	7.5	7,192	
EIZO	—	2.6	9,633	
OBARA GROUP	3	3	9,645	
カシオ計算機	7.3	7	9,177	
輸送用機器(1.4%)				
トヨタ自動車	7.3	6.4	12,585	
その他製品(0.5%)				
中本ボックス	2.8	—	—	
リンテック	3.5	2	4,486	
陸運業(1.3%)				
センコーグループホールディングス	11.9	11.9	11,769	
倉庫・運輸関連業(1.1%)				
住友倉庫	4.1	—	—	
上組	—	3.7	10,234	
情報・通信業(15.4%)				
アルテリア・ネットワークス	7.2	7.2	8,683	
IDホールディングス	11	11	9,625	
アイティフォー	12	11.7	8,973	
東計電算	2	1.6	9,408	
構造計画研究所	1.9	1.8	5,148	
兼松エレクトロニクス	3.1	3.1	12,493	
スカパーJ SATホールディングス	—	18.5	9,564	
日本電信電話	5.3	5	20,000	
KDDI	4.7	4.4	18,537	
沖縄セルラー電話	1.8	3.6	9,450	
アイネット	7.1	7.1	8,938	
シーイーシー	3.8	6.8	10,125	
JBCホールディングス	5.5	5.5	9,982	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
卸売業(16.3%)				
エフティグループ	1	—	—	
あいホールディングス	—	4.7	9,893	
マクニカホールディングス	3.7	3.4	9,448	
TOKAIホールディングス	10.9	10.9	9,548	
萩原電気ホールディングス	4.4	4.4	9,209	
日本ライフライン	7.4	7.4	7,067	
進和	1.9	1.9	4,075	
伊藤忠商事	4.6	4.6	17,424	
兼松	8.6	8.6	12,573	
三井物産	3.3	3.3	10,771	
稲畑産業	3.9	3.9	9,586	
伊藤忠エネクス	9.4	8.9	9,042	
東陽テクニカ	8.3	7.8	9,726	
日鉄物産	1.8	1.8	9,324	
イエローハット	5.1	5.1	9,185	
因幡電機産業	4.4	4.4	12,218	
小売業(3.5%)				
エービーシー・マート	2	2	13,680	
DCMホールディングス	8.8	8.4	9,878	
VTホールディングス	17.9	17.9	8,609	
銀行業(3.9%)				
三井住友フィナンシャルグループ	4.3	4.3	17,802	
みずほフィナンシャルグループ	10.8	10.8	17,442	
保険業(2.2%)				
東京海上ホールディングス	2.6	7.8	20,244	
その他金融業(1.0%)				
全国保証	1.8	1.8	8,748	
不動産業(5.2%)				
日本駐車場開発	70	49.6	11,259	
ヒューリック	9.3	8.8	9,495	
野村不動産ホールディングス	4.8	4.1	13,858	
イオンモール	6	6	9,606	
青山財産ネットワークス	3.7	3.4	3,138	
サービス業(14.0%)				
日本工営	3.1	2.7	9,166	
夢真ビーネックスグループ	5.6	5.6	9,570	
ライク	5.3	4.3	8,608	
アルプス技研	7.3	7.3	13,818	
日本空調サービス	12.1	11.7	8,564	

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首			作成期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
りらいあコミュニケーションズ	9.5	9.5	8,787			
リソー教育	32.5	20.3	6,536			
ユー・エス・エス	4.7	3.9	8,685			
東京個別指導学院	16	8.7	4,706			
テー・オー・ダブリュー	23	23	7,038			
ベルシステム24ホールディングス	10.7	10.2	13,780			
三協フロンテア	1.7	1.2	4,332			

銘柄	作成期首			作成期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
メイテック		2	6			14,526
学究社		6.1	6.1			9,821
合計	株数・金額	680.3	644.1			913,122
	銘柄数<比率>	91	93			<92.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	913,122	92.5
コーポレーション等、その他	73,760	7.5
投資信託財産総額	986,883	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日) (2022年10月11日)

項 目	第67期末	第68期末
(A) 資 産	959,076,749円	986,883,038円
コール・ローン等	49,095,249	60,021,276
株式(評価額)	907,799,800	913,122,360
未収配当金	2,181,700	13,739,402
(B) 負 債	124	144
その他未払費用	124	144
(C) 純資産総額(A-B)	959,076,625	986,882,894
元 本	351,298,018	352,005,753
次期繰越損益金	607,778,607	634,877,141
(D) 受益権総口数	351,298,018口	352,005,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,301円	28,036円

※当作成期における作成期首元本額359,607,967円、作成期中追加設定元本額24,901,961円、作成期中一部解約元本額32,504,175円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン352,005,753円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月12日) (自2022年7月12日)
(至2022年7月11日) (至2022年10月11日)

項 目	第67期	第68期
(A) 配 当 等 収 益	3,448,374円	14,252,077円
受取配当金	3,450,940	14,254,902
受取利息	124	77
その他収益金	770	570
支払利息	△ 3,460	△ 3,472
(B) 有価証券売買損益	34,254,726	10,851,896
売 買 益	50,041,807	31,603,439
売 買 損	△ 15,787,081	△ 20,751,543
(C) その他費用等	△ 282	△ 269
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,702,818	25,103,704
(E) 前期繰越損益金	583,702,529	607,778,607
(F) 解約差損益金	△ 22,705,552	△ 33,224,701
(G) 追加信託差損益金	9,078,812	35,219,531
(H) 合 計(D+E+F+G)	607,778,607	634,877,141
次期繰越損益金(H)	607,778,607	634,877,141

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。